

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 都市計画局建築指導部監察課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

簡易代執行に要した費用	整理番号	1	区分:	公債権(強制徴収できない)
-------------	------	---	-----	---------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	357 千円	28実績	357 千円		
29目標	357 千円	29実績	357 千円	30目標	357 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
	整理率	27実績	—	28実績	—	29目標	—	29実績	—	30目標	—
過年度	徴収率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%
	整理率	27実績	0.0%	28実績	0.0%	29目標	0.0%	29実績	0.0%	30目標	0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	29年度賦課分	合計	1 件	357 千円	1 人
	28年度以前賦課分		1 件	357 千円	
回収債権	計		0 件	0 千円	
①処分したもののうち、換価前のもの			件	千円	
②分納誓約・徴収猶予等			件	千円	
③交渉中			件	千円	
整理債権	計		1 件	357 千円	
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの			件	千円	
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの			件	千円	
⑥時効年限を経過したもの			件	千円	
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの			件	千円	
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの			件	千円	
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの			件	千円	
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの			1 件	357 千円	

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度(29年度)の取組内容の検証など

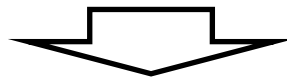
29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
不在者財産管理人制度等による債権の回収について、検討を行う。	債権を回収するにあたり相続人が不存在のため、平成29年12月に相続財産管理人選任の申し立て手続きを行い、選任手続き中。



課題	改善策
本未収金は、所有者不明の老朽危険家屋に対する代執行費用の未納金であり、債権を請求する相手方が不明であるため、徴収の見込みは現在のところ無い。 当該物件地は立地条件等に問題があり、財産処分の可能性が極めて低い。	相続財産管理人による売却に向けた手続き中。

6. 30年度取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分 —
○過年度分 相続財産管理人による売却に向けた手続き中。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)

未収債権の目標及び具体処理策

所属(課又は担当): 都市計画局建築指導部監察課

1. 債権名及び整理番号(債権区分)

行政代執行に要した費用	整理番号	2	区分:	公債権(強制徴収できる)
-------------	------	---	-----	--------------

2. 未収金残高の推移(目標)

27実績	— 千円	28実績	— 千円		
29目標	— 千円	29実績	1,500 千円	30目標	1,500 千円

3. 徴収率及び整理率(不納欠損・調定変更)の実績及び目標

現年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 0.0%	30目標 —
過年度	徴収率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 0.0%
	整理率	27実績 —	28実績 —	29目標 —	29実績 —	30目標 0.0%

4. 29年度決算での未収金残高の状況

(件数、金額、債務者数(実人数))	合計	1 件	1,500 千円	1 人
29年度賦課分		1 件	1,500 千円	
28年度以前賦課分		件	千円	

回収債権

計	0 件	0 千円
①処分したもののうち、換価前のもの	件	千円
②分納誓約・徴収猶予等	件	千円
③交渉中	件	千円

整理債権

計	1 件	1,500 千円
④処分したもののうち、換価残で履行見込みのないもの	件	千円
⑤執行停止・徴収停止等の決定を行ったもの	件	千円
⑥時効年限を経過したもの	件	千円
⑦生活困窮状態で履行見込みのないもの	1 件	1,500 千円
⑧当該債権について破産による免責決定があるもの	件	千円
⑨相続人が限定承認しており、相続財産価額が少額であるもの	件	千円
⑩死亡・行方不明等で徴収見込みのないもの	件	千円

5. 29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など

○目標達成状況(未収金残高)

目標達成状況(現年度+過年度)		
	うち現年度	うち過年度

- A: 目標を達成
- B1: 目標を達成できなかった(取組は予定どおり実施)
- B2: 目標を達成できなかった(取組を予定どおり実施しなかった)

○現年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
納付命令書の交付を行った。	期限までに費用の納付が行われなかった。



課題	改善策
債務者が生活困窮者であり、資産等も期待できず、回収の見込みがない。 代執行用地についてもその用地単体では接道がなく、建築等が出来ないため、売却ができるかどうか不明。	本市の債権回収の方策について、可能な限り実施していく。また債権回収室が実施している債権回収プログラムに参加し、他の方策等についてアドバイスを受けながら検討する。 代執行用地の売却先には当該地隣接地所有者への働きかけ等を検討する。

○過年度の取組内容の検証など

29年度 取組内容	29年度 取組実績
—	—



課題	改善策
—	—

6. 30年度の取組内容 (5.「29年度の目標達成状況及び取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載すること)

○現年度分□
○過年度分 納付の督促を行い、督促しても納付されない場合、差し押さえ手続きの開始(資産調査等)。差し押さえ資産等が無い場合、代執行用地の差押え手続き(公売による費用の回収)を試みる。

(参考)29年度実績及び30年度目標の他都市比較(未収金残高1億円以上の債権のみ)